

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年2月27日
【事業年度】	第36期（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）
【会社名】	株式会社ティムコ
【英訳名】	TIEMCO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 霜田 俊憲
【本店の所在の場所】	東京都墨田区菊川三丁目1番11号
【電話番号】	03（5600）0122
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 中山 芳忠
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区菊川三丁目1番11号
【電話番号】	03（5600）0122
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 中山 芳忠
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
売上高（千円）	3,251,660	3,212,784	3,098,225	3,115,070	2,971,838
経常利益（千円）	167,669	135,282	166,210	172,213	151,621
当期純利益（千円）	31,967	50,796	79,045	84,243	73,435
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	1,079,998	1,079,998	1,079,998	1,079,998	1,079,998
発行済株式総数（株）	3,339,995	3,339,995	3,339,995	3,339,995	3,339,995
純資産額（千円）	7,435,838	7,411,311	7,413,662	7,431,368	7,454,451
総資産額（千円）	8,692,474	8,490,689	8,521,743	8,580,734	8,593,112
1株当たり純資産額（円）	2,226.30	2,218.96	2,219.66	2,224.96	2,231.88
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額）（円）	22.50 (—)	22.50 (—)	22.50 (—)	22.50 (—)	22.50 (—)
1株当たり当期純利益金額（円）	9.57	15.21	23.67	25.22	21.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	85.5	87.3	87.0	86.6	86.7
自己資本利益率（％）	0.4	0.7	1.1	1.1	1.0
株価収益率（倍）	67.92	36.16	33.80	37.30	63.27
配当性向（％）	235.1	147.9	95.1	89.2	102.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	351,860	37,656	347,092	214,390	84,589
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	222,270	△1,730,261	5,102	△39,060	18,478
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△287,545	△161,442	△75,267	△74,702	△75,560
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	2,437,190	584,022	859,282	959,126	987,365
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	82 (45)	78 (53)	77 (57)	76 (64)	74 (61)

（注）1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年12月	フィッシング用品の輸出入及び製造販売を目的として資本金2,500千円にて東京都渋谷区千駄ヶ谷に株式会社ティムコを設立。
昭和45年9月	東京都港区西麻布に本社を移転。
昭和46年7月	米国のフィッシングロッドメーカー、フェンウィック社（現アウトドア・テクノロジーズ・グループ社）の取り扱う「フェンウィック」ブランド商品の日本総発売元となる。
昭和48年11月	米国のフライフィッシングロッドメーカー、オービス社の商品（フライフィッシングロッド、リールなど）の日本総発売元となる。
昭和51年6月	フライフィッシングスクール「ティムコフライフィッシングスクール」を開き、フライフィッシングの普及活動を開始。
昭和52年6月	東京都新宿区新宿に本社を移転。
昭和55年3月	「サイエンティフィック・アングラーズ・3M」フライライン（米国3M社製造）の日本総発売元となる。
昭和56年6月	T I E M C O のロゴマークを一新、宣伝に Think in the field. のスローガンをのせ、自然との関わり合いをより強調した C I を導入。
昭和57年1月	フライフィッシング向けアウトドア衣料「フォックスファイヤー」の販売を開始し、アウトドア衣料事業の本格的展開をはかる。
昭和59年2月	自社開発商品「リーダー・クリッパー」（釣糸用鉋の一種）、国産フライフィッシング専用釣針「TMCフライフック」を発売。
昭和61年7月	商品管理の合理化、発送業務のスピード化を図るため、東京都大田区東海に商品管理発送センターを開設。
平成元年5月	発送業務拡大に伴い、千葉県千葉市新港（現美浜区新港）に商品管理発送センターを移転。
平成4年11月	東京都墨田区菊川に本社ビルを新築し移転。
平成8年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年7月	物流機能の集約と商品開発力強化を図るため、千葉県習志野市に商品センターを新築し、移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

当社は、主にフィッシング用品、アウトドア用品の企画開発、輸出入及び販売を中心に事業を展開しております。フィッシング用品については、ルアー（小魚やミミズ等を模した擬似餌）を利用するルアーフィッシングと、フライ（カゲロウなどを模した毛鉤）を利用するフライフィッシングに特化した商品を取り扱っております。また、アウトドア用品については、ブランド別のアウトドア衣料を中心とした事業展開を行っております。

なお、当社には関係会社及び当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者はありません。

当社の事業内容は次の通りであります。

事業区分	商品区分	販売経路
フィッシング用品	ルアーフィッシング用品 フライフィッシング用品 その他フィッシング用品	
アウトドア用品	アウトドア衣料 その他アウトドア用品	
その他	(損保代理店手数料収入、不動産賃貸業収入等)	

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
74(61)	35.6	10.2	4,772,599

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込給与で、基準外賃金（内、通勤手当除く）及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における日本経済は、原油価格の上昇などの影響があったものの、鉄鋼大手を中心とした設備投資等や個人消費の回復等により、明るい兆しが見えてまいりました。

このような経済全体の状況の中にありながら、当社の属するアウトドア関連産業は、さらに市場規模の縮小が進みました。余暇市場においては、経済動向が遅れて影響するため、アウトドア関連市場が消費回復するには、もう少しばかり時間を要するものと思われまます。

このような状況から、当社の売上高は、主に上半期を中心に苦戦をいたしました。夏季の気温上昇や秋季における気温低下等は衣料品の消費を牽引する働きとなりました。これにより、下半期の売上高は前年同期を上回ったものの、上半期の減少分を補うには至りませんでした。

以上により、当期の売上高は29億71百万円（前年同期比4.6%減）となりました。利益面に関しては、保険満期返戻金等の営業外収益の増加があったものの、売上高の減少に連動して利益も減少し、経常利益は1億51百万円（前年同期比12.0%減）、当期純利益は73百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

<フィッシング用品>

釣人口の減少や、釣具店の減少という環境の中、当社のフィッシング用品の売上高は全般に厳しい状況に見舞われました。商品面では、「ゲーリーヤマモト フラッピンホッグ」（ルアー＝擬似餌）や、「ループ」（フライフィッシングロッド及びリール）等、堅調に推移した商品があったものの、総じて低迷いたしました。これにより、フィッシング用品の売上高は11億56百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

<アウトドア用品>

アウトドア産業の低迷に加え、記録的暖冬であった一昨年12月から、昨年春季に至るまでの天候要因等により、上半期における当社のアウトドア衣料は低調に推移いたしました。一方、夏季における気温上昇、秋から冬季における早期の気温低下等の気候的要因は、景気回復と相まって衣料品業界にとって追い風となりました。当社のオリジナルアウトドア衣料「フォックスファイヤー」におきましても、前年同期に比べて秋冬物の販売が早期に立ち上がりましたが、上半期のマイナス分を補うには至りませんでした。これらにより、当期のアウトドア用品の売上高は17億88百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

<その他>

損害保険代理業の手数料収入に加えて、不動産賃貸収入売上等により当期は26百万円（前年同期比16.0%増）の売上高を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税引前当期純利益や減価償却費、並びに保険満期返戻による収入が影響し、前事業年度末に比べ28百万円増加し、当事業年度末には9億87百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、84百万円（前年同期比1億29百万円減）となりました。これは主に、税引前当期純利益が1億41百万円となったことや、減価償却費86百万円により資金が増加した一方で、法人税等の支払額84百万円が発生したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、18百万円（前年同期比57百万円増）となりました。これは主に、保険満期返戻による収入60百万円、投資有価証券の売却による収入19百万円によるもので、有形固定資産の取得による支出42百万円や定期預金の収入と支出との差額42百万円の資金支出を上回ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、75百万円となりました。これは主に、前事業年度決算の利益処分による配当金75百万円の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第36期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	前年同期比 (%)
フィッシング用品		
ルアー用品 (千円)	239,241	89.3
フライ用品 (千円)	340,146	90.9
その他フィッシング用品 (千円)	3,613	1,188.7
小計 (千円)	583,000	90.7
アウトドア用品		
アウトドア衣料 (千円)	747,849	96.8
その他アウトドア用品 (千円)	225,727	93.0
小計 (千円)	973,577	95.9
合計 (千円)	1,556,578	93.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第36期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	前年同期比 (%)
フィッシング用品		
ルアー用品 (千円)	482,503	85.5
フライ用品 (千円)	669,837	95.2
その他フィッシング用品 (千円)	4,330	208.8
小計 (千円)	1,156,672	91.1
アウトドア用品		
アウトドア衣料 (千円)	1,341,960	97.5
その他アウトドア用品 (千円)	446,283	100.1
小計 (千円)	1,788,244	98.2
その他 (千円)	26,921	116.0
合計 (千円)	2,971,838	95.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社では、収益性の向上に注力するため、以下の3つの項目を重点課題として取り組んでおります。

(ブランド力の強化)

高度経済成長期は「性能」や「価格」が消費者の最大の購買動機となっておりましたが、現在では安くて良いモノが当然のごとく手に入る時代となりました。これは、「性能」や「価格」が、商品を差別化する最大の要素ではなくなったことを意味します。「性能」や「価格」はやがて追い越される可能性があります、「ブランド」は唯一の存在であり、模倣されることはあっても、追い越される質のものではありません。数ある商品が溢れる市場にあって、高いブランド力を有する商品が差別化に成功している所以といえます。当社では「消費者戦略の強化」を中期ビジョンとして掲げておりますが、「ブランド力の強化」は極めて重要度の高い戦略のひとつであると考えております。

(納期管理の徹底)

優れた性能の商品を的確にプロモーション活動をしたとしても、商品が入荷しなければ収益には結びつきません。また、納期が遅れることによる売り機会損失等も発生するなど、市場の商品サイクルにまで影響を及ぼします。これに対し、当社では、より厳格な納期のスケジュール管理を施し、外注業者との連携強化や、商品カテゴリー別の管理者を設置し、社内各部署の連携をさらに強化するべく体制の見直しを行ってまいります。

(無駄の排除)

当社では、合理的かつ効率的な業務活動を行うことにより、さらに生産性を高め、無駄な経費を削減することに注力しております。もっとも危惧すべき点は、会社内のコミュニケーションが不十分であることによって発生する無駄であります。各部署間、各人のコミュニケーションを密にとり、より部門横断的な情報伝達が図れるように努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

但し、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

(市況の変化の影響について)

当社は、一般消費者向け商品の販売を事業としております。商品開発には独創性を重視しておりますが、お客様の多様化する嗜好の変動、他社との競合、景気の動向等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(季節変動と自然災害の影響について)

当社の商品は自然の中で使用するものが多く、季節性の高い商品が含まれていることから、冷夏や暖冬などの異常気象や、地震及び洪水または渇水などの自然災害により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(為替変動の影響について)

当社の事業は海外からの仕入や海外への販売が含まれており、そのうち外貨での取引については為替変動の影響を受けます。このため先物為替予約等により為替変動リスクのヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証は無いため、急激な為替の変動によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

但し、輸出による外貨収入を輸入決済に振当てておりますので、為替変動によるリスクは僅少であります。

(海外取引上の影響について)

当社商品の一部は、中国等の海外との輸入及び輸出により取引を展開しております。このため、現地の政治情勢、経済情勢の変化並びに法律や規則の変更などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(法規制の影響について)

当社は、自然環境に配慮した商品の開発に努めております。環境保護に関する法律は、アウトドアスポーツの普及等に良い影響を与える一方で、制約を受けることもあります。これら法的制約が強化された場合には、当社の業績に

影響を与える可能性があります。

(敵対的買収による影響について)

当社では、株式を資本市場に公開しておりますので、当社のステークホルダーの意思に関わらず、特定の投資家により、経営権の支配を目的とした株式大量取得が行われることが考えられます。この際、経営権を取得した株主の方針如何により、当社の方向性や業績に影響を与える可能性があります。

(減損会計について)

当社が保有する固定資産につきましては、平成18年11月期より減損会計が強制適用となります。今後当社の収益性が著しく低下し、それに連動して固定資産の使用価値が減少した場合や固定資産の用途変更が生じた場合、当社が保有する土地、建物等に減損損失の計上が必要となることもあります。その場合当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社では次の会社と日本総代理店の契約を締結しております。

会社名	OUTDOOR TECHNOLOGIES GROUP (本社：米国アイオワ州スピリットレイク市)
契約年月日	平成5年12月10日
契約内容	日本における「フェンウィック」ブランド釣用品の販売総代理店契約
契約期間	平成5年12月10日から平成6年12月9日まで (以降1年毎の自動更新)

6【研究開発活動】

自然の中でアクティビティを楽しまれるお客様が、最高の喜びと幸福を得られるようなユニークな商品を開発することが、当社の研究開発活動の目的であります。

現在、商品部が中心となり、フィッシング用品、アウトドア用品の研究開発が行われております。研究開発スタッフは商品部長を含め12名であり、従業員に占める割合は約16%であります。当事業年度における研究開発費の総額は87百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、これら見積りは当事業年度末現在において判断したもので、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するためこれら見積りと異なる場合があります。

(2)財政状態及び経営成績の分析

当事業年度の経営成績の状況は、相次ぐ異常気象の影響を受け上半期の営業活動が大変苦戦をいたしました。下半期においては前年を上回る実績を残したものの、上半期のマイナスを補うに至りませんでした。詳細な財務状態及び経営成績の分析に関しましては、「1.業績等の概要」に具体的に記載いたしておりますので、こちらを併せてご参照ください。

(3)戦略的状況と見通し

通期の見通しといたしましては、原油価格の上昇や、定率減税廃止などによる可処分所得の減少など、依然不安定な状況ではありますが、日本経済は緩やかに回復基調にあります。一方、アウトドア関連市場においては、個人消費の回復は顕著に見られず、依然として不透明な状況が続いております。同市場の景気が回復するまでには、もうしばらく時間を要するものと予想されます。

このような見通しにおいて、当社では引き続き「ブランド力の強化」、「納期管理の徹底」、「無駄の排除」という重点課題に取り組んでまいります。フィッシング用品に関しては、市場が低迷する中、他とは異なったユニークな商品を提供してまいりたいと考えております。また、アウトドア用品に関しては、オリジナルアウトドア衣料「フォックスファイヤー」のブランド力の向上を核とした「フォックスファイヤーショップ」の展開を行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、商品開発ならびに販売活動の強化のため、新製品ルアーの金型製作及び直営店舗「フォックスファイヤーショップ」の店舗内装工事を中心に42百万円の設備投資を実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、撤去、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、主要営業拠点として本社及び商品センターを有している他、直営事業店舗（フォックスファイヤーショップ）により事業を展開しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成17年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 車両運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都墨田区)	統括業務施設	291,154	3,233	1,151,565 (515.33)	20,601	1,466,555	58 (1)
商品センター (千葉県習志野市)	商品開発、研 究、管理及び物 流施設	700,301	310	695,584 (5,552.79)	11,250	1,407,447	10 (11)
フォックスファイヤーシ ョップ名古屋ファッション ワン店 (名古屋市中村区)	販売設備	1,534	—	— (—)	—	1,534	— (2)
フォックスファイヤーシ ョップ横浜ベイサイドマ リーナ店 (横浜市金沢区)	販売設備	1,301	—	— (—)	—	1,301	— (5)
フォックスファイヤーシ ョップサッポロファクト リー店 (札幌市中央区)	販売設備	4,624	—	— (—)	—	4,624	— (3)
フォックスファイヤーシ ョップマリノアシティ福 岡店 (福岡市西区)	販売設備	775	—	— (—)	—	775	1 (4)
フォックスファイヤーシ ョップギャレ大阪店 (大阪市北区)	販売設備	2,876	—	— (—)	—	2,876	— (4)
フォックスファイヤーシ ョップ名古屋ラシック店 (名古屋市中区)	販売設備	4,784	—	— (—)	—	4,784	— (4)
フォックスファイヤーコ ーナー西武百貨店・池袋 店 他12店	販売設備	2,423	—	— (—)	—	2,423	3 (18)
社員厚生施設 (静岡県伊東市他)	厚生施設	11,263	—	3,160 (17.24)	—	14,423	—
千葉美浜倉庫 (千葉市美浜区)	賃貸事業倉庫	53,633	—	160,787 (396.00)	103	214,523	—

(注) 1. 社員厚生施設の土地及び建物はリゾートホテルの共有持分であり、土地面積については共有持分を、建物面積については専有部分の持分のみを記載しております。

2. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

3. フォックスファイヤーショップ及びフォックスファイヤーコーナーの建物金額は、直営店舗の造作であります。

4. 従業員数の()書きは、パートタイマー等臨時従業員であり外数で記載しております。

5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース契約期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機及びその周辺機器(所有権 移転外ファイナンス・リース)	一式	5	32,836	63,601
事務用機器(所有権移転外ファイナ ンス・リース)	一式	1~5	4,524	9,065

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年間の景気動向予測、投資効率等を総合的に勘案し、計画を立てて策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年2月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,339,995	3,339,995	ジャスダック証券取引所	—
計	3,339,995	3,339,995	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年6月18日	380,000	3,339,995	566,200	1,079,998	3,408,050	3,861,448

(注) 有償一般募集

入札による募集

325,000株

発行価格

2,980円

資本繰入額

1,490円

払込金総額

3,474,300千円

入札によらない募集

55,000株

発行価格

9,090円

資本繰入額

1,490円

払込金総額

499,950千円

(4)【所有者別状況】

平成17年11月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	9	18	16	—	2,033	2,087	—
所有株式数 (単元)	—	4,210	36	1,209	6,303	—	21,636	33,394	595
所有株式数の 割合(%)	—	12.61	0.11	3.62	18.87	—	64.79	100	—

(注) 1. 自己株式1株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
酒井 貞彦	東京都新宿区下落合2-19-23	612	18.33
ザ・エスエフピー・バリュ ー・リアライゼーション・ マスター・ファンド・リミ テッド (常任代理人 クレディ・ス イス・ファースト・ポスト ン・セキュリティーズ・ジ ャパン・リミテッド)	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイ マン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ス トリート、ユグランド・ハウス、私書箱309GT エム・アンド・シー・コーポレート・サービシー ズ・リミテッド内 (東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー)	347	10.41
霜田 俊憲	神奈川県横浜市南区大岡4-36-21-B412	233	6.98
酒井 誠一	東京都練馬区石神井8-28-13	137	4.11
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 ノーザントラストカンパニ ーエイブイエフシーサブア カウントブリティッシュク ライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	東京都港区浜松町2-11-3 50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	133 97	3.98 2.91
株式会社オーナーぱり	兵庫県西脇市富田町120	84	2.53
酒井 八重子	東京都新宿区下落合2-19-23	65	1.95
酒井 由紀子	東京都新宿区下落合2-19-23	65	1.95
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	63	1.88
計	—	1,839	55.07

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、133千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,339,400	33,394	—
単元未満株式	普通株式 595	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,339,995	—	—
総株主の議決権	—	33,394	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株 (議決権の数21個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一環として位置づけております。業績向上を果たすよう経営活動に専念するとともに、利益状況を勘案し、株主への配当を重視した利益配分を行うことを原則としております。

当社の経営の安定は、ご投資いただきました皆様からの賜物でありますので、現在の利益還元策といたしましては、できる限り安定した利益還元を実施するべく努めております。このような方針に基づき、当期は1株当たり22円50銭（普通配当17円50銭、特別配当5円）の配当を決議いたしました。この結果、配当性向は102.3%、株主資本当期純利益率は1.0%となりました。

また、当社では、期末（11月末）現在にティムコ株式を1単元以上保有の方々に、株主優待をお贈りしております。株主の皆様にご理解いただくため、当社の得意とする機能的特徴のある商品の中から、できる限り多くの方にご利用いただけるものをお贈りしております

- ・100株以上1,000株未満 保有の場合 1,500円前後の自社商品
- ・1,000株以上 保有の場合 3,000円前後の自社商品

内部留保資金については、将来にわたる企業体質の強化と充実のための原資とし、高収益体質の維持に注力しつつ、今後とも高い1株当たり配当を確保できるよう努めてまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
最高（円）	900	650	902	1,200	1,570 ※930
最低（円）	620	471	470	680	895 ※900

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第36期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	1,035	1,160	1,200	1,349	1,346	1,570
最低（円）	1,020	1,025	1,140	1,171	1,270	1,322

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		酒井 貞彦	昭和12年2月8日生	昭和44年12月 当社設立、代表取締役社長就任 平成15年2月 当社取締役会長就任（現任）	612.4
代表取締役社長		霜田 俊憲	昭和18年12月11日生	昭和44年12月 当社設立に参加、常務取締役就任 平成15年2月 当社代表取締役社長就任（現任）	233.2
常務取締役	管理部長	中山 芳忠	昭和24年8月26日生	平成5年5月 当社入社 平成5年12月 当社管理部長 平成9年2月 当社取締役管理部長就任 平成15年2月 当社常務取締役管理部長就任（現任）	1.0
取締役	商品部長	増田 豊	昭和34年2月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年12月 当社アウトドア用品部長 平成12年2月 当社取締役アウトドア用品部長就任 平成15年12月 当社取締役商品部長就任（現任）	3.0
取締役	社長室長	酒井 誠一	昭和43年7月11日生	平成4年11月 当社入社 平成7年4月 当社社長室長 平成15年2月 当社取締役社長室長就任（現任）	137.4
常勤監査役		小林 正良	昭和17年8月2日生	昭和54年11月 当社入社 平成5年4月 当社商品センター所長 平成14年9月 当社顧問 平成15年2月 当社常勤監査役就任（現任）	1.4
監査役		三浦 友三	昭和18年3月31日生	昭和53年8月 三友エージェンシー開業、代表就任（現任） 平成6年2月 当社監査役就任（現任）	—
監査役		大富部 喜彦	昭和17年5月21日生	平成14年4月 みずほ信用保証株式会社 常勤監査役 平成17年1月 当社顧問 平成17年2月 当社監査役就任（現任）	—
計					988.5

(注) 1. 監査役三浦友三及び大富部喜彦は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 取締役社長室長酒井誠一は取締役会長酒井貞彦の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

基本的に、当社では独創性のある商品やサービスを生み出し提供することが、収益力の源泉となることから、「働く」と同じくらい「遊ぶ」ことも重要であると考えております。こうした風土を育成することから、経営トップと従業員との意思疎通の行き届きやすい横長の組織体制としております。トップと従業員との情報伝達をよくし、各部署の業務の内容が見えやすくすることから、内部牽制による危機管理も重視しております。また、当社では自然にかかわる事業を主体としていることから、環境、公共性、企業倫理に直結した経営活動を求められております。こうしたステークホルダーの要求に対し、透明性が高く正当性のある経営を実施してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の業務部門は、商品開発と購買を行う「商品部」、販売活動を行う「営業部」、宣伝やイベントや顧客サポートを行う「カスタマーリレーションズ部」の3部門で構成されています。この3部門の連携により、独創的な商品を開発し、訴求力のある宣伝を行い、積極的な販売を行うというプロフィットメイキングが行われております。

一方、管理部門は、経理・総務・商品入出荷を管理する「管理部」と社長直下の「社長室」の2部門で構成されています。この2部門は、業務部門が業務を円滑に行えるようにサポートするとともに、内部牽制的なチェックを行うように機能しています。「管理部」は、社内で発生するヒト・モノ・カネの動きを一元的にチェックすることを業務としている部署でありますので、これらの動きの不整合に対する牽制が機能します。「社長室」は、社長直属の部署として、社内意思統一や社内外への情報伝達の他、必要に応じて内部監査を実施するとともに、社内コンピュータシステムの運用と牽制強化を行っております。

これらの5部門の他、取締役、監査役ならびに会計監査人による監査を受けることで、全社的な牽制が機能しています。

(2) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社では、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名で構成されております。監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名とし、公正・客観的立場から厳正に監査を行い監視、監督機能の充実をはかっております。

また、社長室による内部監査や会計監査人との連携により、合法的かつ適正な監査を実施しております。なお、取締役5名には、社外取締役は任用しておりません。月1回の定例取締役会が開催される他、必要に応じて臨時の取締役会、または役員間でのミーティングを行い、効率的で迅速な業務執行ができる体制を築いております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

平成17年2月24日開催の定時株主総会にて退任いたしました社外監査役 島崎憲司郎氏は当社の株式を24千株（当期末現在）保有しております。また、同氏は有限会社シマザキデザインの代表取締役であり、当社は同社との間で僅少な通常の商取引がありますが、同氏個人が直接利害関係を有するものではありません。また、現社外監査役 三浦友三氏及び大富部喜彦氏と当社との間には利害関係はありません。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、ステークホルダーとの関係向上に努めておりますが、最近1年間における新たな取り組みはありません。

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、行本憲治氏及び池之上孝幸氏であり中央青山監査法人に所属しております。継続監査年数については、両氏とも7年以内であります。

また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士1名、会計士補7名、その他1名であります。

(6) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役5名に支払った報酬額は66,523千円であります。なお使用人兼務取締役は2名おり、使用人給与相当額16,990千円を支給しております。

(7) 監査報酬の内容

当社が中央青山監査法人と締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は7,700千円であり、その他の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）及び当事業年度（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,277,131		3,338,120		
2. 受取手形		113,634		128,371		
3. 売掛金		426,139		434,778		
4. 有価証券		190,153		199,932		
5. 商品		915,386		908,324		
6. 貯蔵品		20,001		20,089		
7. 前渡金		2,134		3,106		
8. 前払費用		22,875		21,622		
9. 繰延税金資産		9,477		10,108		
10. 為替予約差額		—		1,542		
11. その他		4,798		6,051		
12. 貸倒引当金		△1,570		△1,660		
流動資産合計		4,980,161	58.0	5,070,389	59.0	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		1,852,506		1,845,200		
減価償却累計額		754,143	1,098,363	785,820	1,059,379	
2. 構築物		57,288		57,288		
減価償却累計額		40,000	17,288	41,996	15,292	
3. 機械装置		12,009		236		
減価償却累計額		7,362	4,647	28	207	
4. 車両運搬具		13,553		13,553		
減価償却累計額		8,830	4,722	10,216	3,337	
5. 工具器具備品		215,590		228,375		
減価償却累計額		180,162	35,428	196,420	31,955	
6. 土地			2,011,097		2,011,097	
有形固定資産合計			3,171,547		3,121,269	36.3
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			4,020		4,020	
2. 商標権			2,102		2,827	
3. ソフトウェア			3,731		3,259	
無形固定資産合計			9,854		10,107	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		65,189		116,603	
2. 出資金		34,532		—	
3. 破産更生債権等		298		223	
4. 長期前払費用		12,648		9,951	
5. 繰延税金資産		164,265		149,728	
6. 敷金・保証金		80,610		82,556	
7. 保険積立金		61,924		32,506	
8. 貸倒引当金		△298		△223	
投資その他の資産合計		419,171	4.9	391,346	4.6
固定資産合計		3,600,573	42.0	3,522,722	41.0
資産合計		8,580,734	100.0	8,593,112	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		442,809		449,544	
2. 買掛金		58,644		31,926	
3. 短期借入金		61,791		61,381	
4. 未払金		64,283		66,026	
5. 未払費用		53,975		52,660	
6. 未払法人税等		53,492		40,259	
7. 未払消費税等		7,318		6,225	
8. 前受金		2,459		2,774	
9. 預り金		7,391		8,677	
10. 為替予約差額		1,519		—	
流動負債合計		753,685	8.8	719,476	8.4
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		103,101		115,141	
2. 役員退職慰労引当金		286,254		297,719	
3. 受入保証金		6,323		6,323	
固定負債合計		395,680	4.6	419,184	4.9
負債合計		1,149,366	13.4	1,138,661	13.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)			当事業年度 (平成17年11月30日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※1		1,079,998	12.6		1,079,998	12.6
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		3,861,448			3,861,448		
資本剰余金合計			3,861,448	45.0		3,861,448	44.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		74,205			74,205		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		1,005,000			1,105,000		
3. 当期末処分利益		1,407,695			1,305,980		
利益剰余金合計			2,486,900	29.0		2,485,186	28.9
IV その他有価証券評価差額 金			3,022	0.0		27,820	0.3
V 自己株式	※2		△2	△0.0		△2	△0.0
資本合計			7,431,368	86.6		7,454,451	86.7
負債・資本合計			8,580,734	100.0		8,593,112	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,115,070	100.0		2,971,838	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		906,213			915,386		
2. 当期商品仕入高		1,658,159			1,556,578		
合計		2,564,372			2,471,964		
3. 他勘定振替高	※1	53,922			44,427		
4. 期末商品たな卸高		915,386	1,595,063	51.2	908,324	1,519,212	51.1
売上総利益			1,520,006	48.8		1,452,626	48.9
III 販売費及び一般管理費	※2,4		1,340,275	43.0		1,364,652	45.9
営業利益			179,730	5.8		87,973	3.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		943			1,141		
2. 為替差益		—			8,680		
3. 有価証券利息		235			24		
4. 受取配当金		225			425		
5. 保険満期戻戻金		26,175			37,156		
6. 投資有価証券運用益		—			22,270		
7. 営業補償金		—			14,311		
8. その他		4,850	32,429	1.0	13,277	97,287	3.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		602			312		
2. 為替差損		274			—		
3. たな卸資産処分損		26,436			23,703		
4. たな卸資産評価損		8,363			—		
5. その他		4,270	39,946	1.3	9,623	33,639	1.2
経常利益			172,213	5.5		151,621	5.1
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		235	235	0.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	1,807	1,807	0.0	10,376	10,376	0.3
税引前当期純利益			170,640	5.5		141,245	4.8
法人税、住民税及び事 業税		96,271			70,923		
法人税等調整額		△9,874	86,397	2.8	△3,113	67,809	2.3
当期純利益			84,243	2.7		73,435	2.5
前期繰越利益			1,323,451			1,232,545	
当期末処分利益			1,407,695			1,305,980	

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		170,640	141,245
減価償却費		91,459	86,139
貸倒引当金の減少額(△増加額)		△235	15
退職給付引当金の増加額		11,799	12,039
役員退職慰労引当金の増加額		11,464	11,464
受取利息及び受取配当金		△1,168	△1,566
支払利息		602	312
投資有価証券売却益		—	△3,636
保険満期返戻金		△26,175	△37,156
固定資産除却損		1,807	10,376
売上債権の減少額(△増加額)		53,984	△23,301
たな卸資産の減少額(△増加額)		△10,096	6,973
仕入債務の増加額(△減少額)		36,811	△19,983
未払消費税等の減少額		△5,822	△1,093
その他流動資産の増加額		△9,485	△2,427
その他流動負債の増加額(△減少額)		△2,976	510
為替差損(△差益)		784	△732
その他		△1,872	△11,600
小計		321,522	167,580
利息及び配当金の受取額		1,099	1,476
利息の支払額		△594	△312
法人税等の支払額		△107,636	△84,155
営業活動によるキャッシュ・フロー		214,390	84,589

		前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△2,655,998	△2,552,487
定期預金の払戻による収入		2,480,720	2,509,958
有形固定資産の取得による支出		△33,177	△42,143
無形固定資産の増加額		△3,219	△1,557
投資有価証券の売却による収入		—	19,841
保証金の預託による支出		△3,142	△11,640
保証金の返還による収入		117,340	9,694
保険満期返戻による収入		—	60,000
その他		58,416	26,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		△39,060	18,478
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		447	△410
配当金の支払額		△75,149	△75,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		△74,702	△75,560
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△784	732
V 現金及び現金同等物の増加額		99,843	28,239
VI 現金及び現金同等物期首残高		859,282	959,126
VII 現金及び現金同等物期末残高	※	959,126	987,365

④【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年2月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年2月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,407,695		1,305,980
II 利益処分額					
1. 配当金		75,149		75,149	
2. 任意積立金					
別途積立金		100,000	175,149	100,000	175,149
III 次期繰越利益			1,232,545		1,130,831

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定）</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から、中小企業退職金共済制度よりの給付相当額を控除後の金額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
—————	「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の公布により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前期まで「出資金」に含めておりました投資事業組合出資金を、当期より「投資有価証券」に含めて表示しております。 この変更により「投資有価証券」に含まれる当該出資金の額は、38,089千円であり、前事業年度における「出資金」に含まれる当該出資金の額は34,532千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
—————	法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割13,293千円を販売費及び一般管理

費に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年11月30日)																		
<p>※1. 当社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">8,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,339,995株</td> </tr> </table> <p>※2. 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1株</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,022千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	8,000,000株	発行済株式総数	普通株式	3,339,995株		普通株式	1株	<p>※1. 当社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">8,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,339,995株</td> </tr> </table> <p>※2. 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1株</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は27,820千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	8,000,000株	発行済株式総数	普通株式	3,339,995株		普通株式	1株
授権株式数	普通株式	8,000,000株																	
発行済株式総数	普通株式	3,339,995株																	
	普通株式	1株																	
授権株式数	普通株式	8,000,000株																	
発行済株式総数	普通株式	3,339,995株																	
	普通株式	1株																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																																																				
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">996千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">7,206千円</td></tr> <tr><td>たな卸減耗損</td><td style="text-align: right;">7,588千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">26,436千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">8,363千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,331千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">53,922千円</td></tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">82,509千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">43,134千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">76,679千円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">361,638千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,421千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,464千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">129,471千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">68,787千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">88,582千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約37%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約63%</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,064千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">743千円</td></tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">21,292千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	996千円	販売促進費	7,206千円	たな卸減耗損	7,588千円	たな卸資産処分損	26,436千円	たな卸資産評価損	8,363千円	その他	3,331千円	計	53,922千円	広告宣伝費	82,509千円	販売促進費	43,134千円	役員報酬	76,679千円	給与手当・賞与	361,638千円	退職給付費用	13,421千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,464千円	雑給	129,471千円	地代家賃	68,787千円	減価償却費	88,582千円	販売費に属する費用	約37%	一般管理費に属する費用	約63%	建物	1,064千円	車両運搬具	743千円	一般管理費に含まれる研究開発費	21,292千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,451千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">7,007千円</td></tr> <tr><td>たな卸減耗損</td><td style="text-align: right;">5,374千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">23,703千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,891千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">44,427千円</td></tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">93,387千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">47,882千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">73,435千円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">375,235千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,796千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,464千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">133,543千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">65,687千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">86,139千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約36%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約64%</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,729千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">4,647千円</td></tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">87,254千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,451千円	販売促進費	7,007千円	たな卸減耗損	5,374千円	たな卸資産処分損	23,703千円	たな卸資産評価損	-千円	その他	6,891千円	計	44,427千円	広告宣伝費	93,387千円	販売促進費	47,882千円	役員報酬	73,435千円	給与手当・賞与	375,235千円	退職給付費用	12,796千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,464千円	雑給	133,543千円	地代家賃	65,687千円	減価償却費	86,139千円	販売費に属する費用	約36%	一般管理費に属する費用	約64%	建物	5,729千円	車両運搬具	4,647千円	一般管理費に含まれる研究開発費	87,254千円
広告宣伝費	996千円																																																																																				
販売促進費	7,206千円																																																																																				
たな卸減耗損	7,588千円																																																																																				
たな卸資産処分損	26,436千円																																																																																				
たな卸資産評価損	8,363千円																																																																																				
その他	3,331千円																																																																																				
計	53,922千円																																																																																				
広告宣伝費	82,509千円																																																																																				
販売促進費	43,134千円																																																																																				
役員報酬	76,679千円																																																																																				
給与手当・賞与	361,638千円																																																																																				
退職給付費用	13,421千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,464千円																																																																																				
雑給	129,471千円																																																																																				
地代家賃	68,787千円																																																																																				
減価償却費	88,582千円																																																																																				
販売費に属する費用	約37%																																																																																				
一般管理費に属する費用	約63%																																																																																				
建物	1,064千円																																																																																				
車両運搬具	743千円																																																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	21,292千円																																																																																				
広告宣伝費	1,451千円																																																																																				
販売促進費	7,007千円																																																																																				
たな卸減耗損	5,374千円																																																																																				
たな卸資産処分損	23,703千円																																																																																				
たな卸資産評価損	-千円																																																																																				
その他	6,891千円																																																																																				
計	44,427千円																																																																																				
広告宣伝費	93,387千円																																																																																				
販売促進費	47,882千円																																																																																				
役員報酬	73,435千円																																																																																				
給与手当・賞与	375,235千円																																																																																				
退職給付費用	12,796千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,464千円																																																																																				
雑給	133,543千円																																																																																				
地代家賃	65,687千円																																																																																				
減価償却費	86,139千円																																																																																				
販売費に属する費用	約36%																																																																																				
一般管理費に属する費用	約64%																																																																																				
建物	5,729千円																																																																																				
車両運搬具	4,647千円																																																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	87,254千円																																																																																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,277,131	3,338,120
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△2,508,158	△2,550,687
有価証券	有価証券
190,153	199,932
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
959,126	987,365

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)				当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)														
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額														
	工具器具備品	9,060	486	8,574	工具器具備品	9,060	2,298	6,762											
	ソフトウェア	167,677	70,249	97,427	ソフトウェア	167,677	103,784	63,892											
	合計	176,737	70,735	106,001	合計	176,737	106,082	70,654											
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左														
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>35,347千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,654千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,001千円</td> </tr> </table>				1年内	35,347千円	1年超	70,654千円	合計	106,001千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>34,939千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,714千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,654千円</td> </tr> </table>				1年内	34,939千円	1年超	35,714千円	合計	70,654千円
1年内	35,347千円																		
1年超	70,654千円																		
合計	106,001千円																		
1年内	34,939千円																		
1年超	35,714千円																		
合計	70,654千円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左															
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,010千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,010千円</td> </tr> </table>				支払リース料	35,010千円	減価償却費相当額	35,010千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,347千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,347千円</td> </tr> </table>				支払リース料	35,347千円	減価償却費相当額	35,347千円				
支払リース料	35,010千円																		
減価償却費相当額	35,010千円																		
支払リース料	35,347千円																		
減価償却費相当額	35,347千円																		
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>															

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成16年11月30日)			当事業年度 (平成17年11月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,081	2,353	1,271	46,600	61,383	14,782
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	10,113	11,333	1,219	10,113	17,130	7,016
	小計	11,194	13,686	2,491	56,713	78,513	21,799
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	51,656	43,342	△8,314	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	10,068	8,161	△1,907	—	—	—
	小計	61,724	51,503	△10,221	—	—	—
	合計	72,919	65,189	△7,730	56,713	78,513	21,799

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
売却額 (千円)	—	19,841
売却益の合計 (千円)	—	3,895
売却損の合計 (千円)	—	259

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年11月30日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
マネー・マネージメント・フ ァンド	190,153	199,932
投資事業有限責任組合等への 出資	—	38,089

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は為替予約取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引について、リスクの軽減を図るために行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は商品の輸入取引で生じる外貨建金銭債務に係る為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は、為替相場の変動から生じるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引に関する取引権限・取引手続・取引限度等を定めたデリバティブ取引マニュアルがあり、これに基づいて、取引を実施しております。取引の状況については定期的に担当役員に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引のリスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前事業年度 (平成16年11月30日)				当事業年度 (平成17年11月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	36,451	—	34,932	△1,519	16,213	—	17,755	1,542
	合計	36,451	—	34,932	△1,519	16,213	—	17,755	1,542

(前事業年度)

(当事業年度)

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(注) 時価の算定方法

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、平成3年6月より、従業員の退職金の一部について勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。この制度により給付される額は、平成16年11月30日現在で51,933千円、平成17年11月30日現在で55,985千円であります。

当該中小企業退職金共済制度から支払われる期末日現在の給付額を年金資産として扱っております。

退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算は、自己都合退職による期末要支給額とする方法によっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年11月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	155,035	171,126
(2) 年金資産 (千円)	△51,933	△55,985
(3) 退職給付引当金 (千円)	103,101	115,141

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	17,790	12,796

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,334</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">38,412</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">116,505</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">10,566</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,739</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,146</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,963</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>出資金評価差額</td> <td style="text-align: right;">△5,220</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,220</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">173,742</td> </tr> </table>		(千円)	たな卸資産評価損否認	5,334	退職給付引当金繰入超過額	38,412	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	116,505	投資有価証券評価損否認額	10,566	未払事業税	3,739	其他有価証券評価差額金	3,146	その他	1,259	繰延税金資産計	178,963		(千円)	出資金評価差額	△5,220	繰延税金負債計	△5,220	繰延税金資産の純額	173,742	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,776</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">45,087</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">121,171</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,720</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,081</td> </tr> <tr> <td>機械除却損否認</td> <td style="text-align: right;">1,891</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,930</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△8,872</td> </tr> <tr> <td>出資金評価差額</td> <td style="text-align: right;">△10,221</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19,094</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">159,836</td> </tr> </table>		(千円)	たな卸資産評価損否認	1,776	退職給付引当金繰入超過額	45,087	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	121,171	投資有価証券評価損否認額	1,720	未払事業税	6,081	機械除却損否認	1,891	その他	1,202	繰延税金資産計	178,930		(千円)	有価証券評価差額金	△8,872	出資金評価差額	△10,221	繰延税金負債計	△19,094	繰延税金資産の純額	159,836
	(千円)																																																						
たな卸資産評価損否認	5,334																																																						
退職給付引当金繰入超過額	38,412																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	116,505																																																						
投資有価証券評価損否認額	10,566																																																						
未払事業税	3,739																																																						
其他有価証券評価差額金	3,146																																																						
その他	1,259																																																						
繰延税金資産計	178,963																																																						
	(千円)																																																						
出資金評価差額	△5,220																																																						
繰延税金負債計	△5,220																																																						
繰延税金資産の純額	173,742																																																						
	(千円)																																																						
たな卸資産評価損否認	1,776																																																						
退職給付引当金繰入超過額	45,087																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	121,171																																																						
投資有価証券評価損否認額	1,720																																																						
未払事業税	6,081																																																						
機械除却損否認	1,891																																																						
その他	1,202																																																						
繰延税金資産計	178,930																																																						
	(千円)																																																						
有価証券評価差額金	△8,872																																																						
出資金評価差額	△10,221																																																						
繰延税金負債計	△19,094																																																						
繰延税金資産の純額	159,836																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">8.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税等均等割	8.3	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">9.3</td> </tr> <tr> <td>未払法人税等取崩</td> <td style="text-align: right;">△2.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税等均等割	9.3	未払法人税等取崩	△2.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																												
法定実効税率	42.0%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																						
住民税等均等割	8.3																																																						
その他	△0.4																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																						
住民税等均等割	9.3																																																						
未払法人税等取崩	△2.6																																																						
その他	0.0																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																																																						

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	島崎 憲司郎	-	-	当社監査役 有限会社シマザキデザイン 代表取締役	被所有 直接0.71%	-	-	デザイン 使用料	8,242	未払金	8,654

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

デザイン使用料については、相場価格或いは市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

当事業年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	島崎 憲司郎	-	-	当社監査役 有限会社シマザキデザイン 代表取締役	被所有 直接0.71%	-	-	デザイン 使用料	1,868	未払金	1,961

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

デザイン使用料については、相場価格或いは市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

3. 島崎憲司郎氏は、平成17年2月24日開催の定時株主総会にて監査役を退任しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額	2,224円96銭	2,231円88銭
1株当たり当期純利益	25円22銭	21円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
当期純利益（千円）	84,243	73,435
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	84,243	73,435
期中平均株式数（千株）	3,339	3,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株) 三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	58,678
		(株) カンセキ	1,575
		(株) 三井住友フィナンシャルグループ	1,130
		小計	61,383
計		7,039	61,383

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 公社債投資信託受益証券 (2銘柄)	199,932,687
		小計	199,932,687
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 (1銘柄)	17,130
		(任意組合への出資) 投資事業有限責任組合等への出資 (1組合)	38,089
		小計	55,219
計		209,932,688	255,152

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,852,506	29,123	36,430	1,845,200	785,820	62,377	1,059,379
構築物	57,288	—	—	57,288	41,996	1,996	15,292
機械装置	12,009	236	12,009	236	28	28	207
車両運搬具	13,553	—	—	13,553	10,216	1,385	3,337
工具器具備品	215,590	12,784	—	228,375	196,420	16,257	31,955
土地	2,011,097	—	—	2,011,097	—	—	2,011,097
有形固定資産計	4,162,047	42,143	48,439	4,155,751	1,034,482	82,046	3,121,269
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	4,020	—	—	4,020
商標権	—	—	—	3,306	478	262	2,827
ソフトウェア	—	—	—	5,349	2,090	1,041	3,259
無形固定資産計	—	—	—	12,676	2,568	1,304	10,107
長期前払費用	25,096	1,776	2,475	24,398	14,447	2,788	9,951
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは次の通りであります。

建物	増加額	フォックスファイヤーショップ店舗内装費	20,163
工具器具備品	増加額	ルアー製作用金型	12,784

2. 無形固定資産は資産総額の100分の1以下でありますので、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	61,791	61,381	1.38	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	61,791	61,381	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,079,998	—	—	1,079,998
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(3,339,995)	(—)	(—)	(3,339,995)
	普通株式（千円）	1,079,998	—	—	1,079,998
	計（株）	(3,339,995)	(—)	(—)	(3,339,995)
	計（千円）	1,079,998	—	—	1,079,998
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	3,861,448	—	—	3,861,448
	計（千円）	3,861,448	—	—	3,861,448
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	74,205	—	—	74,205
	（任意積立金）				
	別途積立金（注2）（千円）	1,005,000	100,000	—	1,105,000
	計（千円）	1,079,205	100,000	—	1,179,205

- (注) 1. 期末日現在における自己株式数は1株であります。
2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,868	1,660	—	1,645	1,883
役員退職慰労引当金	286,254	11,464	—	—	297,719

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,055
預金の種類	
当座預金	—
普通預金	443,753
通知預金	340,000
定期預金	2,550,687
別段預金	1,625
小計	3,336,065
合計	3,338,120

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株) I C I 石井スポーツ	24,337
(株) 上州屋	17,689
(株) カンセキ	14,661
(株) なとり	13,991
大橋漁具 (株)	9,229
その他	48,461
合計	128,371

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
1 か月以内	41,305
2 か月以内	51,751
3 か月以内	32,683
4 か月以内	2,632
5 か月以内	—
5 か月超	—
合計	128,371

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株) ソニー・ファミリー・クラブ	37,342
(株) カンセキ	26,089
(株) なとり	23,241
(株) I C I 石井スポーツ	21,292
(株) 西武百貨店	20,106
その他	306,706
合計	434,778

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
426,139	3,090,600	3,081,961	434,778	87.6	50

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (千円)
ルアー用品	167,283
フライ用品	186,393
その他フィッシング用品	11,058
アウトドア衣料	446,015
その他アウトドア用品	97,573
合計	908,324

5) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
展示用見本品	10,886
研究開発用サンプル	5,656
販促用商品サンプル	2,478
その他	1,068
合計	20,089

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井物産 (株)	65,828
兼松繊維 (株)	49,524
スミクラ (株)	46,516
(株) スミテックス	46,461
東レインターナショナル (株)	42,132
その他	199,080
合計	449,544

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
1 か月以内	24,895
2 か月以内	69,646
3 か月以内	175,235
4 か月以内	161,011
5 か月以内	18,755
5 か月超	—
合計	449,544

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
兼松繊維 (株)	10,379
スミクラ (株)	2,764
三井物産 (株)	2,077
住金物産 (株)	2,037
東京税関成田航空貨物出張所	1,885
その他	12,782
合計	31,926

(3) 【その他】

- ① 決算日後の状況
特記事項はありません。

- ② 訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日	
定時株主総会	決算期日の翌日から3ヵ月以内	
基準日	11月30日	
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券	
中間配当基準日	5月31日	
1単元の株式数	100株	
株式の名義書換え		
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店	
名義書換手数料	無料	
新券交付手数料	無料	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店	
買取手数料	無料	
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）	
株主に対する特典	毎年11月30日現在に100株以上の当社株式を有する株主に対して、以下の基準により自社商品を贈呈	
	所有株式数	贈呈商品
	100株以上1,000株未満	1,500円前後の自社商品
	1,000株以上	3,000円前後の自社商品

（注） 当社は決算公告に代えて、貸借対照表並びに損益計算書を当社のホームページ
<http://www.tiemco.jp/company>に掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第35期）（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）平成17年2月24日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年3月1日関東財務局長に提出。
事業年度（第35期）（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (2) 半期報告書
第36期中（自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日）平成17年8月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年2月24日

株式会社ティムコ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 行本 憲治
関与社員

関与社員 公認会計士 池之上 孝幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティムコの平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月27日

株式会社 ティムコ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池之上 孝幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティムコの平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。